



研修中の様子 (左：鳥山ネット・わぁ〜く・ショップの活動成果を見学, 右：浪江町の避難住民の自治会メンバーと交流)

「住民参加と社会的包摂」に関わる本邦研修のためCP来日！

PALCIP(難民キャンプ改善プロジェクト)では、プロジェクト開始から2年がたった2018年12月に、カウンターパート(CP)である、パレスチナ解放機構(PLO)難民問題局(DoRA)の主要メンバー6名を日本に招き、2週間にわたる研修を実施しました。研修の目的は、プロジェクトで重視している「住民参加と社会的包摂」に関わる日本の経験を学んでもらうことです。パレスチナから、ヨルダン、カタールを経由してようやく日本に到着した一行は、時差に苦しみながらも研修当日を迎えました。

研修1週目：首都圏での講義・視察を通して

研修1週目は、日本における社会的包摂の概要や地域アセスメントの事例、地方自治体によるファンドレイジングの取り組み等について講義を受け、本プロジェクトが実際に現地にて取り組んでいる事柄が、日本ではどのように行われているのかについて理解を深めました。同時に、住民の声を形にしなごらまちづくりを行っている世田谷区の鳥山ネット・わぁ〜く・ショップの皆さんと街歩きをしながら、彼らの活動によって改善された排水溝設置等ちょっとした工夫を見学しました。

また、横浜市鶴見区平安町では町内会を訪問し、具体的な活動内容について学びました。独居老人への配食サービスや、小学生の下校時見守り活動、防災教育においても町内会が活動していることを知った研修生は驚くと同時に、「共助」が何を示すものなのか、より具体的なイメージを持つことができたようです。さらに、パレスチナにも造詣の深い小池百合子東京都知事への表敬の機会も得ることができ、研修員は激励の言葉を受けていました。

研修2週目：宮城～福島の旅と学びの発表

研修2週目は、東日本大震災の被災地域、また原発避難民

に関わりのある、宮城県女川町、福島県浪江町およびいわき市を巡る旅をしました。

女川町では、震災の津波の影響で流されてしまった町の復興を公民連携で進めていること、またその中で震災前から抱えていた人口減少問題も加味した町づくりをどのように進めているかについて学びました。

浪江町では、津波および原発の影響で一時は人がいなくなってしまった町の復興の取り組みについて見学し、同時に町役場がどのように避難住民を含めた町民に行政サービスを提供しているのかについて説明を受けました。

いわき市では、浪江町からの避難住民を受け入れていますが、その方々が自治会を形成しています。その自治会を訪問し、彼らの活動について学ぶとともに、同じ「避難民」として意見を交換、想いを共有しました。

研修員たちは、実際に被災地を訪れ、被災者や避難住民から直接当時の話を聞いたり、言葉を交わすことで、大きな勇気をもらったようでした。

その後東京へ戻り、研修中に学んだことを帰国後はどう自らの業務に活かしていくかについてまとめたアクションプランを発表、帰国の途につきました。

2週間の研修を通じて、日本の様々なメディアからの取材依頼があり、TV番組や新聞記事で報道されました。日本でのパレスチナへの注目の高さがうかがえました。

この研修に参加した彼ら自身が、また、この2週間で得た学びが、残すところあと1年となったプロジェクトにどのような変化をもたらすのか、楽しみです。